

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第54期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小坂 友康

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 砂賀 昌代

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 砂賀 昌代

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間会計期間	第54期 中間会計期間	第53期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	7,998,170	8,783,612	16,280,472
経常利益 (千円)	696,481	757,068	1,583,414
中間(当期)純利益 (千円)	471,614	511,714	1,082,065
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数 (株)	20,798,988	20,798,988	20,798,988
純資産額 (千円)	9,095,308	9,731,863	9,365,684
総資産額 (千円)	13,074,344	13,875,002	13,477,096
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.87	28.00	59.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	69.6	70.1	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	621,423	602,662	1,252,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,701	18,384	17,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,265	366,884	615,904
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,482,644	9,954,451	9,737,059

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の記載にありますように、当社では報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみとしていることから、事業セグメントで売上高については記載しておりますが、その他の状況については記載を省略しております。

財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営成績

当中間会計期間における日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇や為替変動による影響、海外経済の下振れ懸念等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計（2024年8月分確報）によると、売上高は前年同月比3.7%増で29か月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同7.7%増となりました。企業のIT投資は、その中心をDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務プロセス・業務システムの変革へと移行してきており、引き続き拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社は「長期経営ビジョン2030」（2022-2030）並びに「中期経営計画」（2022-2027）に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組みまいりました。

- 営業力の強化
- 開発力の強化
- デジタルビジネスへの注力
- 事業ポートフォリオの変革
- サービスビジネスの構築
- 資本コストと株価を意識した経営の推進とコーポレートガバナンスの高度化対応
- サステナビリティ経営の推進
- M&Aによる事業規模拡大の検討

受注面では、DX案件が活況な非金融ソリューションにおいて、幅広い領域で新規案件の獲得に注力しながら、一方で、金融ソリューションを中心に開発規模の大きな基幹系刷新案件の受注に努め、トップラインの向上を図ってまいりました。それにあたっては、売上計画値に対して、既に受注している案件を除き三重の引き合い案件を獲得すべく、営業活動や引き合いの見える化に取り組むと共に戦略的な営業を展開し、受注量を確保してまいりました。また、このたび株式会社ランドコンピュータと業務提携いたしました。両社が互いに強みとする事業領域および付加価値サービスを補完し合うことで、お客様へ質の高いサービスの提供とDXビジネス推進を加速させ、社会の発展に貢献してまいります。

生産面では、新卒採用と並行して中途採用を強化しプロパー社員の増強を目指すとともに、パートナー会社との関係強化を図り開発力を増大させてまいりました。そして、積極的に推進している人財育成戦略の一環として、新入社員についてはJava言語の資格取得を目標とする中で、当期内に受験者全員が目標を達成し、DX開発推進センター（DXを中心とした開発を社内担う内製化組織）へと配属しております。2022年より開始した本制度によりDX案件の受注量は確実に増加しており、若手社員を中心にDX人財のOJT育成を効率的に行うとともに、人的リソースの有効活用を図ることで企業競争力が着実に向上しております。パートナー戦略としては、友好パートナー制度やパートナープール制度を活用し、継続的かつ安定的な技術力の確保に努めてまいりました。

最後に、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進の一環として「えるぼし認定」3つ星を取得いたしました。今後も「人こそ財産」の理念のもと、女性のみならず多様な人財が集い、従業員一人ひとりお互いに高め合いながら活躍できる職場環境づくりに取り組んでまいります。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は8,783百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は750百万円（同8.5%増）、経常利益は757百万円（同8.7%増）、中間純利益は511百万円（同8.5%増）となりました。

売上高

当中間会計期間における売上高は、前年同期に比べ785百万円増加し、8,783百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

a ソフトウェア開発

金融ソリューション

当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合により、顧客に対し新事業の創出やITコストの最適化を図ってまいりました。各領域の業績は下記の通りであり、金融ソリューションの売上高は6,227百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

領 域	売 上 高 (前年同期比)	売上高増減要因
銀 行	1,494百万円 (23.8%増)	大手銀行のDX化推進 ネットバンキング、次世代RTGS案件拡大
証 券	633百万円 (6.1%減)	スマホ・ネット系証券の案件対応の区切り
生 命 保 険	1,300百万円 (1.2%増)	大規模なフロントシステム案件の拡大
損 害 保 険	2,072百万円 (3.6%減)	基幹システム刷新案件の区切り
その他金融	727百万円 (34.9%増)	カード・クレジット領域でのDX案件拡大 政府系機関の基幹システム刷新案件の継続

非金融ソリューション

活況なDX対応ニーズに応えるべく技術オリエンテッドな志向で案件の受注に努め、法人顧客に対する業務の効率化やマーケティング支援、消費者のサービスレベル向上に努めてまいりました。通信領域において大規模開発のピークアウトがあったものの、公共領域においては行政手続きのオンライン化や運輸、医療福祉、情報サービスの領域で新規顧客の獲得や領域開拓が進んだことで非金融ソリューションの売上高は2,378百万円（同22.9%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は8,606百万円（同10.5%増）となりました。

b 情報システムサービス等

モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務は継続したものの、通常の運用保守サービスが減少した情報システムサービス等の売上高は177百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

売上総利益

当中間会計期間における売上総利益は、前年同期に比べ109百万円増加し、1,531百万円（前年同期比7.7%増）となりました。前年同期に比べ売上高が増加したことが増益の主な要因ですが、人的投資等の先行投資を行ったことにより原価が増加し、売上総利益率は前年同期に比べ0.4ポイント低下し17.4%となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ397百万円増加し、13,875百万円、負債合計は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、4,143百万円、純資産は、前事業年度末に比べ366百万円増加し、9,731百万円となりました。各項目別の分析等につきましては次のとおりであります。

流動資産

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ274百万円増加し、12,283百万円となりました。これは主として、現金及び預金が217百万円、その他流動資産が60百万円増加し、売掛金及び契約資産が9百万円減少したことによります。

固定資産

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ123百万円増加し、1,591百万円となりました。これは主として、投資有価証券が126百万円増加したことによります。

流動負債

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、2,023百万円となりました。これは主として、買掛金が44百万円、未払費用が29百万円、未払法人税等が40百万円増加し、未払金が60百万円、その他流動負債が77百万円減少したことによります。

固定負債

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ60百万円増加し、2,119百万円となりました。これは、退職給付引当金が60百万円増加したことによります。

純資産

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ366百万円増加し、9,731百万円となりました。これは主として、中間純利益511百万円を計上したこと、自己株式の処分により資本剰余金が115百万円増加し、剰余金の配当により365百万円の減少があったことによります。

これらの結果、自己資本比率は70.1%となり前事業年度末に比べ0.6ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ217百万円増加し、9,954百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は602百万円（前年同期比3.0%減）となりました。これは主な増加要因として、税引前中間純利益が757百万円、株式報酬費用が68百万円、退職給付引当金の増加額が60百万円、仕入債務の増加額が44百万円、主な減少要因として、その他の減少額が97百万円、法人税等の支払額が240百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18百万円（同89.5%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が18百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は366百万円（同48.4%増）となりました。これは自己株式の取得による支出が2百万円、配当金の支払額が364百万円あったことによります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,798,988	20,798,988	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,798,988	20,798,988	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	20,798,988	-	526,584	-	531,902

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	1,712	9.34
東邦システムサイエンス従業員持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	1,606	8.77
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,533	8.37
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	1,264	6.90
B I P R O G Y株式会社	東京都江東区豊洲一丁目1番1号	877	4.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	773	4.22
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	539	2.94
日鉄ソリューションズ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	500	2.73
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	400	2.19
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	368	2.01
計	-	9,576	52.26

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 2,473千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 162千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,473,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,234,100	182,341	-
単元未満株式	普通株式 91,688	-	-
発行済株式総数	20,798,988	-	-
総株主の議決権	-	182,341	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	2,473,200	-	2,473,200	11.89
計	-	2,473,200	-	2,473,200	11.89

2 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,747,227	9,964,620
売掛金及び契約資産	2,183,605	2,173,928
仕掛品	3,863	10,617
その他	80,715	140,927
貸倒引当金	6,574	6,548
流動資産合計	12,008,837	12,283,546
固定資産		
有形固定資産	86,295	96,116
無形固定資産	37,067	29,637
投資その他の資産		
投資有価証券	509,948	636,567
繰延税金資産	707,690	705,448
その他	132,930	129,361
貸倒引当金	5,675	5,675
投資その他の資産合計	1,344,895	1,465,702
固定資産合計	1,468,259	1,591,456
資産合計	13,477,096	13,875,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	903,430	947,789
未払金	101,905	41,083
未払費用	148,660	177,960
未払法人税等	279,118	319,625
賞与引当金	369,518	375,949
受注損失引当金	27,664	16,560
その他	222,091	144,247
流動負債合計	2,052,388	2,023,215
固定負債		
退職給付引当金	2,031,263	2,092,163
その他	27,760	27,760
固定負債合計	2,059,023	2,119,923
負債合計	4,111,412	4,143,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	620,426	736,214
利益剰余金	8,513,049	8,659,755
自己株式	596,184	580,373
株主資本合計	9,063,874	9,342,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301,809	389,682
評価・換算差額等合計	301,809	389,682
純資産合計	9,365,684	9,731,863
負債純資産合計	13,477,096	13,875,002

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	7,998,170	8,783,612
売上原価	6,576,241	7,251,736
売上総利益	1,421,929	1,531,876
販売費及び一般管理費	1 729,928	1 781,326
営業利益	692,000	750,550
営業外収益		
受取配当金	2,771	3,493
受取保険金	-	1,500
保険事務手数料	393	351
貸倒引当金戻入額	372	26
その他	943	1,169
営業外収益合計	4,480	6,540
営業外費用		
固定資産除却損	-	22
営業外費用合計	-	22
経常利益	696,481	757,068
税引前中間純利益	696,481	757,068
法人税、住民税及び事業税	179,736	281,857
法人税等調整額	45,129	36,502
法人税等合計	224,866	245,354
中間純利益	471,614	511,714

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	696,481	757,068
減価償却費	19,685	20,166
株式報酬費用	14,994	68,651
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,033	60,899
貸倒引当金の増減額(は減少)	372	26
賞与引当金の増減額(は減少)	11,485	6,430
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	11,104
受取利息及び受取配当金	2,771	3,493
固定資産除却損	-	22
売上債権の増減額(は増加)	123,797	9,676
棚卸資産の増減額(は増加)	12,479	6,754
仕入債務の増減額(は減少)	561	44,358
未払費用の増減額(は減少)	50,226	29,300
未払消費税等の増減額(は減少)	2,460	37,413
その他	132,882	97,846
小計	807,095	839,936
利息及び配当金の受取額	2,771	3,493
法人税等の支払額	188,444	240,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,423	602,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,454	18,114
無形固定資産の取得による支出	3,200	248
その他	45	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,701	18,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,295	2,232
配当金の支払額	242,970	364,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,265	366,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,455	217,392
現金及び現金同等物の期首残高	9,118,188	9,737,059
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,482,644	1 9,954,451

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	266,069千円	277,859千円
役員報酬	56,700千円	57,900千円
賞与引当金繰入額	58,961千円	65,122千円
退職給付費用	12,708千円	13,223千円
法定福利費	55,920千円	60,258千円
減価償却費	13,259千円	13,329千円
賃借料	35,077千円	29,538千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	9,492,812千円	9,964,620千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,168千円	10,168千円
現金及び現金同等物	9,482,644千円	9,954,451千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	242,942	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注)当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行いました。上記の2023年3月31日を基準日とする1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	365,074	20.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	365,007	20.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	366,514	20.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	情報システムサービス等	合計
	ソフトウェア開発		
金融ソリューション	5,856,386	189,854	6,046,241
非金融ソリューション	1,934,928	17,000	1,951,928
顧客との契約から生じる収益	7,791,315	206,854	7,998,170
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,791,315	206,854	7,998,170

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	情報システムサービス等	合計
	ソフトウェア開発		
金融ソリューション	6,227,873	177,297	6,405,171
非金融ソリューション	2,378,441	-	2,378,441
顧客との契約から生じる収益	8,606,314	177,297	8,783,612
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	8,606,314	177,297	8,783,612

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	25円87銭	28円00銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	471,614	511,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	471,614	511,714
普通株式の期中平均株式数(株)	18,230,578	18,273,778

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	366,514千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 沼 香 王 理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。